

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2009

課題番号：18310030

研究課題名（和文） 都市ごみ管理における事業経営の多様な展開と評価手法の開発

研究課題名（英文） On the various forms in municipal waste management and the way of estimation as Benchmarking.

研究代表者

小野 隆弘（ONO TAKAHIRO）

長崎大学・環境科学部・教授

研究者番号：60108628

研究分野：環境影響評価・環境政策

科研費の分科・細目：環境経済、環境マネジメント、廃棄物管理

キーワード：都市ごみ管理、自治体経営、ベンチマーキング、手数料制度、自由化、日独比較、官・民の役割分担と協働、廃棄物会計

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、ごみ管理という公共サービスにおける事業経営の多様な展開と有効な評価手法の開発を関連づけながら総合的に検討することである。そのために、先行するドイツの経験に学び、日独の密接な研究協力をふまえ、わが国の視点からの国際比較の視点を提起する。まずは、われわれの従前からの研究成果を継承するために、わが国都市ごみ管理におけるベンチマーキング手法の導入についてその可能性と課題を整理していく。それと並行するかたちで、事業経営に関する他のサブテーマ①都市ごみ管理の財務構造と自治体経営、②組織形態と廃棄物市場についても考察を深め、日独比較をふまえ事業経営と評価手法を関連づける研究の道筋をつけている。

2. 研究の進捗状況

本年度は3年目であり、初年度から重点をおいたベンチマーキングによる評価手法に関しては、昨年度末に著作が刊行され一段落したと考える。

官と民との新たな役割分担をみすえた事業経営の多様な展開に関する本格的な検討は、年度末3月に実施したドイツ調査において、民営化、狭義のPPPや再公営化など多彩な経営形態をヒアリングできたので、この解析を進めて最終年度である21年度に研究成果の確定を図る。そのために、日本側における近年の事業経営の特徴と課題の検討を進めてきたが、

国の補助金に依存し、長期責任委託方式に傾いたわが国の現状を考察するには、現在、日独比較の視点の再検討を要すると考えている。地方自治や民間市場のあり方などごみ管理の基本に立ち返ることも含め、自治体経営に関する研究者向け本の構成を煮詰めてきた。新たに予定しているドイツ側のPPPの日本調査との調整を打ち合わせを踏まえ、国際比較の視点を再度確認しながら、今年度に継承される。

3. 現在までの達成度

③「やや遅れている」

その理由は、ベンチマーキングに関する著作を年度末に刊行したが、関東の数自治体の協力を得たこともあり、予定が遅れたこと、またドイツ調査の結果、視野を広げ新たに再検討を要する視点を確認することが求められていること。

4. 今後の研究の推進方策

当初からの構想と昨年度末のドイツの調査をふまえ、さらにドイツ側が予定する日本調査との連携を図り、事業経営の新たな展開、特にPPP（Public Private Partnership）と長期包括責任契約に焦点を絞りながら、ライフサイクル経営と事業組織の多様化という視点から、自治体経営に関する著作の上梓を図る。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7件)

①山川肇, 矢野潤也, 「ごみ有料化の歴史の変遷」, 廃棄物学会論文誌, Vol.19, No.3, 2008, pp.212-224、査読有

②植田和弘「環境サステイナビリティと公共政策」『公共政策研究』8号、2008年、pp.6-18、査読有

③和田尚久「地方財政の構造変革と都市ごみ管理」作新総合政策研究第9号pp. 25-35 2009年3月、査読無

[学会発表] (計 1件)

①西井和浩・河合満智子・山川肇, 「ごみ有料化に対する賛否の変化は、いつ起きるのか?」, 第19回廃棄物学会研究発表会、2008.11月23日、京都大学、

[図書] (計1件)

①山川肇・植田和弘編者、ベンチマーク分析研究会『ベンチマーキングで変える!自治体のごみ管理』中央経済社、2009年、246頁

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

特になし

○取得状況 (計 件)

特になし

[その他]